

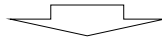
2019年度 事業計画書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

I. 2019年度事業方針

当財団は、昭和49(1974)年の設立以来、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する様々な研究や事業に対して助成を行い、その際、「先見性」・「市民性」・「国際性」の三つのキーワードを軸として助成プログラムの企画立案を行ってきた。

2019年度においては、これまでの取組みの理念を踏まえつつ、財団を取り巻く内外の環境変化や財団のリソースの限界を考慮し、助成プログラムの中に〈特定課題〉を設けることで、より社会的意義の大きい、トヨタ財団の名の下に助成するに相応しい領域に重点化を図るとともに、これまでの助成プログラムである〈一般枠〉についても、「2040年問題」との関連を念頭に置きつつ、取り組むべき課題をより明確にし、社会問題の解決、社会への還元を図ることを企図したものに助成を行う。



1. 重点実施項目

- 1) 〈特定課題〉として、昨年から取り組んでいる「先端技術と共創する新たな人間社会」(4千万円)に加え、「外国人受け入れに関する助成プログラム」(4千万円)の2プログラム(計8千万円)に取り組む。
- (2) 国内助成プログラムについては、引き続き「しらべる助成」「そだてる助成」「発信提言助成」の3つの枠組みで助成を行う。その際、「課題(地域活性化と人材育成に重点)解決の仕組み構築」という視点を重視。
- (3) 研究助成プログラムについては、引き続き、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」とし、学際的・領域横断的な研究に対する助成を行う。なお、助成対象者とのコミュニケーションを密に取る必要性から、代表者を日本在住者に限定する。
- (4) 国際助成プログラムについては、基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流ー学びあいから共感へー」を踏襲するが、助成領域としては、「異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々がともに暮らす社会」に重点を置く。なお、研究助成プログラム同様、代表者を日本在住者に限定する。
- (5) イニシアティブ・社会コミュニケーションの非公募プログラムについては、合計45百万円の助成金予算を充て、NPOの基盤強化や市民参加の促進など非営利セクターの発展に資するプロジェクトの支援や他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなどの支援を積極的に行う。
- (6) なお、助成金の総額としては昨年度と同額の3億65百万円とする。

2. 事業内容

プログラム		実施内容	
(1) 助成プログラム	特定課題※	先端技術と共創する新たな人間社会	
	特定課題※	外国人受入れに関する助成プログラム(詳細未定)	
	一般枠	国内助成プログラム	引き続き「しらべる助成」「そだてる助成」「発信提言助成」の3つの枠組みで助成を行う その際、「課題(地域活性化と人材育成に重点)解決の仕組み構築」という視点を重視
		研究助成プログラム	引き続き、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」とし、学際的・領域横断的な研究へ助成 財団とのコミュニケーションの必要性から、代表者は日本在住者に限定
		国際助成プログラム	基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」を踏襲。助成領域としては、「異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々がともに暮らす社会」に重点 なお、研究助成プログラム同様、代表者は日本在住者に限定
	イニシアティブプログラム	引き続き、NPOの基盤強化や市民参加の促進など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトなどを積極的に支援	
	社会コミュニケーションプログラム	過去の助成プロジェクトの中から成果の高かったものを選び、その成果を広く社会に発信	
(2) その他		第4期トヨタNPOカレッジ「カイケツ」を東京にて実施	

※特定課題の予算は「イニシアティブプログラム」枠の中に位置付ける

<2019 年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
国内助成プログラム	110,000	2019年9月1日 ～9月30日	2020年4月1日から 1年間(しらべる) 2年間(そだてる) 1年間(発信提言)
研究助成プログラム	60,000	2019年8月1日 ～9月30日	2020年5月1日から 2年間
国際助成プログラム	70,000	2019年4月1日 ～6月8日	2019年11月1日から 1年間もしくは2年間
イニシアティブプログラム	115,000		
	一般枠 35,000	随 時	採択プロジェクト毎 に決定
	特定 課題 先端技術 40,000	2019年10月15日 ～12月4日	2020年5月1日から 最長3年間
	外国人受入 40,000	2019年9月～10月	2020年5月1日から 1～3年間
社会コミュニケーションプログラム	10,000	(過去の助成対象 から選考)	採択プロジェクト毎 に決定
計	365,000		

<<参考>>

<2018 年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
国内助成プログラム	309	34	104,670	110,000
研究助成プログラム	417	19	100,000	100,000
一般枠	361	12	60,000	60,000
特定課題	56	7	40,000	40,000
国際助成プログラム	242	11	70,000	70,000
イニシアティブプログラム	—	13	69,720	65,000
(国内助成プログラム特定課題)	—	7	56,720	45,000
(国内助成プログラム特定課題)	—	6	13,000	20,000
社会コミュニケーションプログラム	—	5	18,790	20,000
(国内助成プログラム発信提言)	—	3	9,440	10,000
(国内助成プログラム発信提言)	9	2	9,350	10,000
計		82	363,180	365,000

II. 2019 年度事業内容

1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」(イニシアティブプログラム枠にて)

(1) 2018 年度の実施内容

- ・ 先端的な科学技術によってもたらされる社会的諸課題にかかわる分野を対象として、募集した。具体的には、①中長期視点に立ち、先端的な科学技術による社会的影響を学術的・理論的に検証する研究、②実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用できるのか現場を踏まえて検証するもの、③若手研究者を中心に、文理の垣根を超え国際的なネットワークづくりに寄与するものなどを想定した。応募要件は、代表者は 45 歳まで、分野・領域横断的なチーム編成による共同研究のみ、技術開発が主たる目的のものは不可、文系と理系、研究者と実践者など分野・領域を架橋し、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていること、そして、応募書類は日本語のみ可能とした。
- ・ 公募の結果、応募総数は 58 件、そのうちの 7 件を採択した。選考委員会では、「思っていたよりも様々な分野・領域のプロジェクトがあった。そのなかでトヨタ財団が取り上げるべきものを見極めるのが難しかった。先端技術が既存の社会問題をどう解決するか、という内容だけでは趣旨が違う。テーマは、技術とどう共生するかということだが、ストレートに技術によって既存の課題を解決させるというものもあった。もう少し NPO などが出してくるものを期待していたが、なかなか難しいようだった」というコメントがあった。

(2) 2019 年度の考え方

- ・ 2018 年度概要に記載した「助成分野」3 点のうち、「①中長期視点に立ち、先端的な科学技術による社会的影響を学術的・理論的に検証する研究」と「③若手研究者を中心に、文理の垣根を超え国際的なネットワークづくりに寄与するもの」は、趣旨に合致した好案件と思われるプロジェクトを採択できた。
- ・ しかし、「②実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用できるのか現場を踏まえて検証するもの」については、「共創」の視点が欠け、単純に既存の課題を先端技術によって解決しようとするものが散見された。AI をはじめとする先端技術を実際の社会生活の中で利活用する際に、どういった課題があるのか、それをどう克服するのか(できないのか)、技術と人間社会との関わりやそのあり方を現場での活動を踏まえて検証・提言することを期待していたが、必ずしも応募者に伝わっていなかったと言える。そのため、「共創」という視点や助成プログラムの趣旨を募集要項等でより丁寧に行うと同時に、WS や公募説明会、国内助成との連携などを行うことにより、研究者と実践者が一体となった「②実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用できるのか現場を踏まえて検証するもの」の充実を図る。
- ・ また、2018 年度の募集においては「先端技術と共創する新たな人間社会」の重要な具体例として教育を取り上げ、「AI を適切に利活用するための教育、AI を取り入れた教育実践、AI ではなく人間にしかできない能力の育成」といった問題が想定されること、さらに次世代育成から高齢者への対応まで必要であることを募集要項に記載し、ワークショップ・説明会等でも説明を行ったが、教育関連の応募が予想に反し少なかった。こうしたことから、「AI をはじめとするデジタル革命により大きく変わる社会を念頭においた教育」というテーマの重要性についても、募集要項をはじめ WS や公募説明会等でより丁寧に説明し、議論の促進を図る。
- ・ さらに、2018 年度の採択案件に関しては、報告会を開催することをはじめ、助成対象者のフォローを通じ、本助成プログラムが目的とする当該研究領域の活性化を図る。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『先端技術と共創する新たな人間社会』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ③募集時期 2019年10月15日～12月4日（予定）
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額4,000万円 [上限額500～1,000万円程度/件]
- ⑥助成期間 2020年5月1日から最長3年間

前年度との対比表

	2018年度	2019年度
テーマ	『先端技術と共創する新たな人間社会』	
予算	4,000万円	4,000万円
上限額	500万円～1000万円程度/件	500万円～1000万円程度/件
期間	1年間、2年間、3年間	1年間、2年間、3年間
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・45歳まで(代表者) ・共同のみ(分野・領域横断的なチーム編成) ・技術開発が主たる目的のものは不可 ・文系と理系、研究者と実践者など分野・領域を架橋し、国際的な研究・活動に資するもの ・具体的な成果発信・方法の明示 ・応募書類は日本語のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ・45歳まで(代表者) ・共同のみ(分野・領域横断的なチーム編成) ・技術開発が主たる目的のものは不可 ・文系と理系、研究者と実践者など分野・領域を架橋し、国際的な研究・活動に資するもの ・具体的な成果発信・方法の明示 ・応募書類は日本語のみ *単純な先端技術の利活用や、先端技術による課題解決だけではなく、先端技術との「共創」がテーマであることを募集要項などでより明確にする。 *先端技術と教育の問題の重要性を周知する *また、WSや公募説明会、国内助成との連携などにより研究者と実践者の交流をより促す。

(4) 報告会・ワークショップ

目的	2018年度助成対象者向け情報交換・交流
時期	2019年4月中旬
場所	東京
参加者	助成対象者、選考委員等外部有識者
予算	約50万円(会場費・旅費・懇親会費等)

目 的	・助成の趣旨・成果の発信 ・公募説明 ・助成対象者ほか、参加者間の情報交換・交流
時 期	2019年10月中旬
場 所	東京
参加者	助成対象者、応募希望者、選考委員等外部有識者
予 算	約50万円（会場費・旅費・懇親会費等）

2. 特定課題「外国人受入れに関する助成プログラム」（イニシアティブプログラム枠にて）

(1) 助成の考え方

<背景>

外国人受入れは「受け入れるかどうか」から「どのように受け入れるか」、その具体的施策を議論し、実践していく方向に急速に舵が切られた。在留外国人が約264万人、日本で働く外国人が約128万人という状況のもと、さらに主として介護や建設等の特定分野における労働力を補う観点から、日本政府は今後5年で約34万人を受け入れる方針を出し、それに付随する喫緊の諸課題への対応策を提示し始めている。

<トヨタ財団が助成を行ううえでの問題意識>

外国人を本格的に受け入れることは日本の社会・経済にとって長期・超長期にわたる大きな変革であり、影響は極めて大きい。

個別課題への対応・支援は重要で、一部にトヨタ財団が助成を行ったこともあるが、すべてに対応していくことはできない。また、政府をはじめ他の支援の増加も見込まれる。本テーマを特定課題とするにあたり、総合的なシステムとしての仕組み作りへの寄与が期待できる調査・研究・実践活動に助成することを指向する。

具体的なプログラムについては、中長期かつ国際的な視点に立ち、以下の問題意識のもとで、国内外の有識者に加え、これまでの助成を通じて得られたネットワークを活かし、ワークショップを開催して検討していく。

① 高度人材の獲得競争面で日本が取り組むべき課題

日本はすでに高度人材に関しては門戸を大きく開いているが、彼らが定着しているとは言い難い。高度人材の受入れに関する各国の制度比較等の研究は多くあるが、高度人材に最も近い存在である日本の大学・大学院を卒業する留学生に着目し、彼らの日本国内での就職における阻害要因や、定着に向けての課題を幅広く洗い出し、その解消・緩和を目指す取り組みは重要と考えられる。この問題は外国人に留まらず、日本人も含めてより良い環境を求めて移動する「グローバル人材」全体を獲得することにも密接に関連する。

② 海外の日本企業等が持つ知見の逆輸入

製造業を中心に日本企業は海外で長く事業展開してきた。日本企業の現地法人における人材育成や人材登用に関する研究も多い。そこで、例えば工場労働者やその家族を含めた地域の人々との関係を構築してきた共生の知見をいわば海外から逆輸入し、日本国内における共生のヒントを提示する取り組みが考えられる。

③日本に暮らすうえでのメンタル面での課題

外国人および外国にルーツを持つ人々が日本で働き、学び、暮らしていくにあたり、言葉や生活習慣の違い等から悩み、孤独を深め、心を病むといったメンタル面の課題のために、進学やキャリアの継続に支障を来したり、帰国や他国への移動を余儀なくされたりする人々も相当数にのぼると思われる。これを踏まえ、以下の分野に取り組むことは、公的支援や他財団等にはリーチしにくい、トヨタ財団が取り組む重要かつ喫緊のテーマとして意義が高い。

- 地域での住民や同一国出身者等とのコミュニケーションの場の創出等の実践活動
- 職場や学校等でメンタルケアにあたる人材の育成
- 公的な制度や支援体制の改善や構築といった分野での活動および調査研究の支援

④人材の育成

圧倒的に不足していると思われるNPO等の実践者、研究者、あるいは双方の感覚を備え、複雑に絡み合う各課題を紐解きながら、国内外の関係者をつなぐ人材の育成も急務である。そのためには、各個人を直接育成する事業という観点だけでなく、中長期的視点でそうした人材を育てていくシステムの充実・構築に取り組むことが求められる。

(2)進め方

2019年度に関しては、財団側の呼びかけによる事前の有識者ワークショップ等を通じて、積極的に助成案件の形成を図る。また、プロジェクトの助成期間中に、ワークショップやシンポジウム等を主/共催し、成果の発信や国内外の人的交流をはかり、当該領域の活性化に寄与する。

(3)プログラム内容

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ①基本テーマ | 外国人受入れに関する助成（仮） |
| ②募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等 |
| ③募集時期 | 2019年9月～11月（予定） |
| ④選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑤助成金 | 総額4,000万円 |
| ⑥助成期間 | 2020年5月1日から1～3年間 |

(4)今後のスケジュール

年 月	スケジュール
2019年 3月	事業計画承認（理事会）
6月	有識者ワークショップの開催
8月	募集要項修正(案)作成
9月	助成プログラム詳細の決定・募集要項公開（理事会）
2020年 1月	選考委員会
3月	助成対象決定（理事会）

(5) 有識者ワークショップ

目 的	助成プログラム詳細の検討
時 期	2019 年 6 月（予定）
場 所	東京
参加者	関連分野のこれまでの助成プロジェクト関係者(15 名程度) *必要に応じて複数回開催
予 算	約 50 万円（会場費・旅費・懇親会費等）

3. 国内助成プログラム

(1) 2018 年度の実施内容

- ・「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて」を基本テーマとして、具体的な課題解決に向けて「担い手」と「仕事」を育てる事業に対する「そだてる助成」と事業戦略立案に向けて課題の分析や、ニーズの把握、ステークホルダーとの関係構築を目的とした「しらべる助成」の二つの枠組みで公募を実施した。
- ・また、昨年度に引き続き過去の助成先に限定して助成成果に基づき社会の仕組みや価値観を変えることを目的とした政策提言・社会提案に対して助成をする「発信提言助成」も実施した。
- ・公募に際しては、国内助成プログラムの趣旨への理解、特に「しらべる助成」で対象としている事業実施前の調査の重要性と調査に対する基礎理解を促進するために全国 9 か所で地域の間支援組織等と共催で公募説明会を実施した。
- ・助成以外の活動として、NPOの基盤強化を目的としてトヨタ自動車のマネジメントノウハウを学んでいただく講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」の3期目を実施した。
- ・社会の課題の解決にあたっては、一部のリーダーの力に頼るだけでなく、当事者を含む市民一人ひとりが地域や社会をよりよくしようと主体的に活動に参加することが必要という観点から、「市民の参加」を促進するための助成プログラムの開発を目的として各地でのヒアリング、有識者による研究会を開催し、パイロットで助成を実施した。

(2) 2019 年度の考え方

- ・「担い手育成」という趣旨は継承し、仕事づくりから「課題解決の仕組み構築」という視点を重視したテーマに変更する。
- ・引き続き「しらべる助成」「そだてる助成」「発信提言助成」の3つの枠組みで助成を行う。
- ・長期的な担い手育成(2040年問題を想定して)を期待することを趣旨の中で強調する。
- ・重点領域として、「地域活性化：持続可能な事業の育成」、「人材育成：地域の将来を担う人材を育てる教育のあり方」の2つを検討する。
- ・持続可能性、発展可能性を確保するため地域の自治体、大学等の教育機関、公的団体、社会貢献に取り組んでいる企業等との連携が図られているものを優先的にとりあげる。
- ・研究助成への応募からもよいものがあれば優先的にとりあげる。
- ・「しらべる助成」での調査の後「そだてる助成」へのステップアップを促進するために「中間報告／事業戦略立案ワークショップ」を開催する。

(3) 助成プログラム内容

- ①基本テーマ 『未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ – 地域に開かれた課題解決の仕組みを通じて(仮)』
- ②助成カテゴリー 「しらべる助成」「そだてる助成」「発信提言助成」
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付等による公募。但し、「発信提言助成」については過去の助成対象者に限定した公募。
- ④募集時期 2019年9月1日～9月30日
- ⑤選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額1億円1,000万円
「しらべる助成」 上限額 100万円/件
「そだてる助成」 上限額設定なし
「発信提言助成」 上限額 600万円/件
- ⑦助成期間 「しらべる助成」 2020年4月1日から1年間
「そだてる助成」 2020年4月1日から2年間
「発信提言助成」 2020年4月1日から1年間

(4) 自主事業

過去の助成対象者関係

①2016年度助成対象者成果報告書作成

時期	2019年7月
印刷部数	6,000部
予算	約150万円(デザイン・編集・印刷費・送料等)

②2017年度助成対象者中間報告ワークショップ

内容	助成事業の中間報告(2017年度助成対象者)
時期	2019年4月中旬
場所	東京
参加者	助成対象者(2017年度・2018年度助成対象者)
予算	約150万円(会場費・講師料・参加者旅費等)

2019年度公募・選考関係

③公募説明会

内容	「しらべる助成」応募希望者を中心に実施
時期	2019年8月～9月
場所	東京、他3か所程度
予算	約120万円(会場費・旅費・開催協力費等)

④助成対象者コンサルテーション

内 容	本年度助成対象者を対象とした 「事業戦略ワークショップ」(そだてる助成) 「調査研修」(しらべる助成)
時 期	2020年3月
場 所	トヨタ財団会議室他
参加者	2019年度助成対象候補者
予 算	約150万円(会場費・講師料・参加者旅費等)

その他の取り組み

⑤トヨタNPOカレッジ「カイケツ」

内 容	助成対象者他NPO等へのトヨタ自動車株の問題解決手法を提供
目 的	助成対象者等の人材育成、組織基盤強化
時 期	2019年5月中旬～12月中旬
場 所	東京
参加者	公募(助成対象者他)
予 算	約700万円(会場費・講師料・参加者旅費等)

(5)その他(東日本大震災特定課題)

①2018年度の実施内容

- ・2014年度以来、被災地コミュニティの再構築に向けた活動の支援を行ってきたが、被災地自治体によるコミュニティ形成活動への補助金などが創設されはじめていること、震災から6年を経て被災地の課題も変化してきていることを踏まえて、2017年度にこれまでの被災地におけるコミュニティ形成の進捗と課題ならびに今後必要となる支援について分析することを目的とした調査事業への助成を行った。2018年度も同助成による調査が継続実施された。

②2019年度の方針

- ・調査結果を踏まえ、今後のトヨタ財団の災害支援のあり方について検討する。必要に応じてイニシアティブプログラムの枠組みで助成を実施する。

4. 研究助成プログラム

(1)2018年度の実施内容

- ・前年度に引き続き、「社会の新たな価値の創出をめざして」をテーマとし、未来に向けて斬新なビジョンとアプローチを提案する、意欲的な研究プロジェクトを募った。ただし、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」を設置したことから、予算は前年度の1億円から6千万円に削減となった。この予算削減に伴い、個人研究助成を廃止し、共同研究のみとした。また、若手研究者支援に焦点を当てることとし、応募要件に年齢制限(45歳以下)を加えたが、その他の所属などについては従来通り不問とした。
- ・公募の結果、国内外から応募が集まり、応募総数は363件、うち採択案件は12件となった。選考委員会では、「小さくまとまったプロジェクトが目立ったが、若手リーダーでよいメン

バー構成のものもあった。ただ、もうちょっと尖ったものが欲しいという印象。重要な側面を見ていることは確かだが、もう少し自分たちなりの視点や分析手法をもった意欲的なプロジェクトがほしい」というコメントがあった。

- ・前年度同様、助成対象者による研究会・報告会(ワークショップ)を開催し、助成の成果の発信および助成対象者に対する動機付けの場とした。東京と福岡の会場で合わせて 100 名程度の参加者があり、本プログラムの趣旨について理解を広げる良い機会となった。
- ・優れた成果を上げた助成プロジェクトに対し、助成期間終了後、社会コミュニケーションプログラムの助成枠を通じ、成果を社会に発信・普及させるための支援を行った。

(2) 2019 年度の考え方

- ・前年度の助成テーマを継続し、引き続き、世界を俯瞰し、未来を見通す広い視野において、これからの社会が対応を迫られる困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する、学際的・横断的なプロジェクトを支援する。枠組みは前年度と同じく、共同研究に対する助成のみし、さらに、応募要件として代表者は日本在住者に限定する。応募要件を新たに設けた理由は、人員などに制限があり海外案件を実質的にフォローすることが難しいためだが、世界的に内向き・自国主義が問題となるなか、誤ったメッセージとして受けとられかねないように募集要項等で丁寧に説明するなどフォローする。
- ・「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマ設定に対し、明らかに趣旨違いの応募が多い。特に海外案件が目立ち、海外からの応募件数の方が多いにもかかわらず、採択案件は日本人研究者に集中している現状がある。こうしたミスマッチの申請書は、代表者の主たる居住地を日本としたことで、ある程度削減できると考えられるが、さらに募集要項を刷新し、「価値創出」としている意図を丁寧に説明するとともに、企画書に明確に研究助成プログラムの趣旨との一致について記述してもらう(例「目指す新しい価値とは何か」、「どんな課題と向き合うのか」「先行研究との違い」など)。
- ・研究プロジェクトの成果をどう発信し、社会還元につなげていけるかという課題に対し、積極的に助言・サポートをすると同時に、応募段階で成果発信・社会還元の具体的な方法の記述を必須とし、より効果的な成果発信・社会還元を促す。

(3) プログラム内容

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ①基本テーマ | 『社会の新たな価値の創出をめざして』 |
| ②応募要件 | 代表者の主たる居住地が日本にあること |
| ③募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等 |
| ④募集時期 | 2019 年 8 月 1 日～9 月 30 日 (予定) |
| ⑤選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑥助成金 | 総額 6,000 万円 [上限額 800 万円/件] |
| ⑦助成期間 | 2020 年 5 月 1 日から 2 年間 |

前年度との対比表

	2018 年度	2019 年度
テーマ	『社会の新たな価値の創出をめざして』	
予 算	6,000 万円	6,000 万円
上限額	800 万円／件	800 万円／件
期 間	2 年間	2 年間
要 件	助成開始時 45 歳以下 財団主催研究会・報告会(ワークショップ)への参加	助成開始時 45 歳以下 日本在住者(代表) 財団主催研究会・報告会(ワークショップ)への参加

(4) 報告会

目 的	2018 年度助成対象者向け情報交換・交流
時 期	2019 年 4 月中旬
場 所	東京
参加者	助成対象者、応募希望者、選考委員等外部有識者
予 算	約 70 万円(会場費・旅費・懇親会費等)

5. 国際助成プログラム

(1) 2018 年度の実施内容

- ・2018 年度の助成プログラムは、2014 年度以来の基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」を継続した。特に「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、多国間の「学びあい」とそれにもとづく成果発信を重視した。プログラムの目指すところをより具体的かつ簡潔に示すため、「国際性 (Transnational)」、「越境性 (Cross Sector)」、「双方向性 (Mutual Learning)」、「先見性 (Foresight)」の 4 つを応募要件のキーワードとして明示した。
- ・対象地域は、引き続き日本を含む東アジアと東南アジア合わせて 18 の国・地域とし、助成金額は 2017 年度までの 1 億円から 7,000 万円に縮小した。
- ・具体的な助成領域としては、2016 年度にリニューアルを行った(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ、(B)新しい文化の創造、(C)オープン領域の 3 領域を踏襲した。プログラム趣旨の浸透を反映し、アジア各国から 242 件の応募を得、11 件を採択した。
- ・また、過去 4 年間の国際助成プログラムについて、選考委員等の外部有識者 4 名からなる評価委員会を設置し、委員および P0 による総括的なプログラム評価を実施した。2014 年度から 2017 年度までの助成プロジェクト全 63 件のうち、テーマと地域のバランスを勘案して 31 件を対象とした。海外は韓国(ソウル)、タイ(バンコク、チェンマイ)、フィリピン(マニラ、バギオ)、カンボジア(プノンペン、コンポントム)に出張した。日本国内は東京近郊の他、博多、五ヶ瀬(宮崎)、尼崎、名古屋、佐久、仙台にてヒアリングを実施した。委員からの提言は、評価報告書として日本語・英語でとりまとめ、2019 年 2 月に公開した。
- ・この他に、前年度に引き続き各国の非営利セクター関係機関とのネットワークを活かし、幅広く情報の収集と発信を行った。2018 年 6 月にシンガポールで開催された Asian Venture

Philanthropy Network (AVPN) カンファレンスにてベンチャーフィランソロピーによる政策変化に関するセッションに登壇したほか、中国で開催された東アジア市民社会フォーラムに参画した。

(2) 2019 年度の考え方

- ・助成プログラムとしては、2018 年度の基本テーマと趣旨を継続する。具体的には、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を行う。助成領域については、(A)異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会(仮)を重点領域とする。同時に(B)オープン領域を継続し、新規の社会課題の提起に門戸を開く。また、コミュニケーションの強化を図るため、主たる居住地が日本にある方を代表とする応募要件を設ける。助成金額は昨年度同様7,000万円とする。
- ・更に、各国の活動を通じて互いに学びあい、自国の解決策を見出すという国際助成プログラムの狙いを実現し、中長期のインパクトについて把握するためのフォローアップを目的に、オンライン調査、報告会・シンポジウム等のイベントを通じて人的・知的な交流を行う。
- ・アジアにおける非営利セクターの発展とネットワーク強化に資するほか、助成プログラムへの還元に向けた情報収集と人脈構築のため、国内外の国際会議等に対しても引き続き積極的に関わっていく。

(3) プログラム内容

- | | |
|-----------|--|
| ①基本テーマ | 『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―』 |
| ②サブテーマ | (A)異なる国籍や文化的背景を持つ多様な人々が共に暮らす社会
(B)オープン領域 |
| ③対象国 | 東アジア・東南アジアの国・地域
(東アジア： 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム) |
| ④対象プロジェクト | 対象国の2国以上における、各サブテーマについてのレビュー及び提言や作品の制作 |
| ⑤応募要件 | 代表者の主たる居住地が日本にあること |
| ⑥募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等 |
| ⑦募集時期 | 2019年4月1日～6月8日 |
| ⑧選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑨助成金 | 総額7,000万円 |
| ⑩助成期間 | 2019年11月1日から1年間もしくは2年間 |

(4) フォローアップの仕組み構築

- ・2018 年度に実施したプログラム評価を踏まえ、助成対象者とのコミュニケーション強化およびプロジェクトの中長期成果の把握を目的に、助成期間終了後のフォローアップの仕組みづくりを行う。

- ・具体的には、2019年度はオンラインによるアンケート調査を2014年度以降の助成案件（完了分）を対象に実施し、その結果に基づき、交流の成果として中長期に現れたものとその要因について、数名の助成対象者、選考委員、P0によるイベント形式の発信を行う。

内 容	①オンラインアンケート（10-12月頃） ②発信イベント（2020年1月～2月頃）
時 期	2019年10月～2020年2月頃
場 所	東京もしくはタイ（バンコク）（仮）
参加者	国際助成プログラム助成対象者、国内・研究助成プログラム助成対象者、民間財団関係者等（30～40名、うち招聘5名程度）
予 算	約200万円（会場費・旅費・懇親会費等）

6. イニシアティブプログラム

(1) 2018年度の実施内容

- ・NPOやコミュニティ財団の基盤強化に関する事業への助成を行うとともに（3件・2,320万円）、公益法人制度改革が助成財団に及ぼした影響に関する調査・研究事業（1件・270万円）、中国学の再創生プロジェクト（1件・972万円）への支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。
- ・また国内助成プログラムの特定課題として予定していた市民の社会参加促進プログラムの開発プロジェクトへの助成（1件・797万円）を本プログラムで行うとともに、同プロジェクトにより開発されたプログラムのパイロット助成として、【基盤強化助成】（4件・360万円）、【展開助成】（2件・940万円）の助成も行った。

(2) 2019年度の考え方

- ・NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、本プログラムの本来の目的である、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘していく。
- ・2018年度に実施したパイロットプログラム（市民参加の促進につながるプロジェクトやそれを担うコーディネーターの育成を目的とするプロジェクトを助成）の結果を踏まえ、市民の社会参加促進プログラムについては、実施の可否も含め9月に詳細を決定する。
- ・また、特定課題『先端技術と共創する新たな人間社会』並びに『外国人受入れに関する助成』を本プログラムの枠内で行う。

(3) プログラム内容

<一般枠>

- ①対象プロジェクト
 - *NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト
 - *他組織との共同助成、民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
 - *財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト

*公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつくと財団として判断したプロジェクト など

②選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定

③助成金 総額 3,500 万円

*市民の社会参加促進プログラムについては、実施の可否も含め9月に詳細を決定

<特定課題『先端技術と共創する新たな人間社会』>

①選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定

②助成金 総額 4,000 万円

<特定課題『外国人受入れに関する助成』>

①選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定

②助成金 総額 4,000 万円

7. 社会コミュニケーションプログラム

(1) 2018 年度の実施内容

- ・イニシアティブプログラムにて支援したプロジェクトの普及・実践活動として、NPOインターシッププログラムを広めるプロジェクト(334万円)、並びに研究助成プログラムにて支援した東日本大震災被災地の記憶を被災地内外で幅広く分有するプロジェクト(350万円)、地域再生のメカニズムを普及させるプロジェクト(260万円)への助成を行った。
- ・また、国内助成プログラムにて支援したプロジェクトの発信・提言助成として、2件・計935万円のプロジェクトに対し助成を行った。

(2) 2019 年度の考え方

- ・本年度も引き続き、全プログラムを対象に、助成プロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とする。具体的には、モニタリング(中間・最終段階)などを通して候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者とPOが連携して効果的な社会への発信を図る。
- ・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。

(3) プログラム内容

①対象プログラム 全プログラム

②対象プロジェクト 過去の助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を選定

③選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会
で審議の上、理事会にて助成決定

④助成金 総額 1,000 万円

9. その他の活動

(1) 広報活動

- ・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

< 広報誌『JOINT』 >

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

【2018年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第27号	2018年4月13日	地域におけるアートの役割	5,000
第28号	2018年10月17日	市民社会は、今	
第29号	2019年1月25日	活躍する「若い力」	